



県 章

# 滋賀県公報

平成 30 年（2018 年）  
7 月 3 日  
第 4 4 6 2 号  
火 曜 日

毎週火・金曜 2 回発行

## 目 次

○ 告 示

介護保険法による指定居宅サービス事業者の指定（医療福祉推進課）..... 1

介護保険法による指定居宅サービス事業者の廃止の届出（医療福祉推進課）..... 1

○ 公 告

自然環境保全協定締結の公告（自然環境保全課）..... 2

一般競争入札の公告（モノづくり振興課）..... 2

落札者決定の公告（監理課）..... 4

○ 健康福祉事務所告示

介護保険法による指定居宅サービス事業者の廃止の届出（湖北）..... 4

介護保険法による指定居宅サービス事業者および指定介護予防サービス事業者の指定（湖北）..... 4

○ 農業農村振興事務所公告

土地改良区設立認可公告（東近江）..... 5

## 告 示

### 滋賀県告示第290号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項の指定居宅サービス事業者として、次の者を指定した。

平成30年7月3日

滋賀県知事 三日月 大 造

事業所の名称	事業所の所在地	申請者の名称および代表者の氏名または開設者の氏名	主たる事務所の所在地	サービスの種類	指定年月日	介護保険事業所番号
トータルサポートいる葉	野洲市西河原252番地2	株式会社Growup 代表取締役 葭田崇子	野洲市西河原252番地2	訪問介護	平成30.7.1	2571300702

### 滋賀県告示第291号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項の指定居宅サービス事業者として指定した者のうち、次の者から廃止の届出があった。

平成30年7月3日

滋賀県知事 三日月 大 造

事業所の名称	事業所の所在地	申請者の名称および代表者の氏名または開設者の氏名	主たる事務所の所在地	サービスの種類	介護保険事業所番号	廃止年月日
訪問介護こすもす	守山市新庄町1300番地	グロービス株式会社 代表取締役 坪内久純	野洲市西河原三丁目2450番地	訪問介護	2570700902	平成30.6.30

## 公 告

## 自然環境保全協定締結の公告

滋賀県自然環境保全条例(昭和48年滋賀県条例第42号)第23条第1項の規定により自然環境保全協定を次のとおり平成30年6月25日に締結したので、同条第2項の規定によりその概要を次のとおり公表する。

この協定書は、滋賀県琵琶湖環境部自然環境保全課に備え置き一般の縦覧に供する。

平成30年7月3日

滋賀県知事 三日月 大 造

- 1 事業者の名称 合同会社JRE高島 代表社員 ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社 職務執行者 中川隆久
- 2 事業目的 太陽光発電所の建設
- 3 事業区域 高島市安曇川町大字下古賀字山神代2295番 外234筆
- 4 事業面積 191,476.39㎡

## 一般競争入札の公告

平成30年度における大型樹脂3Dプリンタの購入契約について、次のとおり特定調達契約に係る一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6の規定により公告する。

平成30年7月3日

滋賀県知事 三日月 大 造

- 1 入札に付する事項
  - (1) 購入物品名および数量 大型樹脂3Dプリンタ 一式
  - (2) 購入物品の仕様等 入札説明書および設備機器仕様書(以下「入札説明書等」という。)による。
  - (3) 納入期限 平成31年3月11日(月)
  - (4) 納入場所 滋賀県工業技術総合センター 栗東市上砥山232
- 2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
  - (1) 施行令第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
  - (2) 滋賀県物品関係入札参加停止基準に係る入札参加停止の措置期間中でないこと。
  - (3) 入札参加者に必要な資格等(平成30年滋賀県告示第22号)に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加資格者名簿に次のとおり登録されている者であること。

営業種目 次の種目が希望営業種目のいずれかに登録されていること。

大分類:物品 中分類:理化学機器・分析機器・計測機器

新たに入札に参加する資格を得ようとする者は、滋賀県物品・役務電子調達システムにより、または滋賀県会計管理局管理課(〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号 電話 077-528-4314)において資格審査の申請を行うこと。

なお、申請は随時受け付けるが、審査および登録に時間を要するため、申請の時期によっては、この公告に係る入札の手續に間に合わないことがある。
  - (4) 滋賀県財務規則(昭和51年滋賀県規則第56号)第195条の2各号のいずれにも該当しない者であること。
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査の申請書類等 この入札に参加を希望する者は資格を有するかどうかの審査を受けるための書類の提出は不要である。
- 4 入札執行の日時、場所等
  - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所および問合せ先 滋賀県商工観光労働部モノづくり振興課 〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号 電話 077-528-3794
  - (2) 契約条項を示す期間 平成30年7月4日(水)から平成30年8月23日(木)まで(土曜日、日曜日および祝日を除く。)の9時から17時まで(正午から13時までの間を除く。また、開始日のみ13時から17時までとし、最終日のみ9時から正午までとする。)
  - (3) 入札説明書等の交付方法 入札説明書等は、(1)に示す場所または郵送により交付する。郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。
  - (4) 入札説明会 行わない。
  - (5) 入札書の提出期間 平成30年8月1日(水)13時から平成30年8月23日(木)正午まで
  - (6) 入札書の提出場所および提出方法

ア 滋賀県物品・役務電子調達システムによる場合 滋賀県物品・役務電子調達システムを利用し、入札締切日時までに入札すること。

イ 持参による場合 入札書を、入札締切日時までに(1)に示す場所に持参すること。

ウ 郵便による場合 入札書を、入札締切日時までに(1)に示す場所へ必着させること。

(7) 開札の日時および場所 平成30年8月23日(木)13時 滋賀県商工観光労働部モノづくり振興課

#### 5 入札方法等

(1) 入札執行については、滋賀県財務規則および滋賀県特定調達の手続等に関する規則(平成7年滋賀県規則第92号)の規定によるものとする。

(2) 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 一度提出した入札書は、これを書換え、引換えまたは撤回することができない。

6 保証金 入札保証金および契約保証金については、免除する。

7 契約書の作成の要否 要

8 入札の無効 次のいずれかに該当する場合は、入札を無効とする。

(1) 滋賀県財務規則第199条の規定に該当する入札

(2) 虚偽の申請を行った者のした入札

(3) 滋賀県物品関係入札参加停止基準に係る入札参加停止の措置期間中の者のした入札

(4) その他入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

(1) この公告に示した業務を履行することができることと滋賀県が認めた入札参加者であって、滋賀県財務規則の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにて落札者を決定する。なお、落札となるべき同価の入札をした者は、くじを辞退することができない。

10 支払条件

(1) 前金払 行わない。

(2) 部分払 行わない。

11 契約手続において使用する言語および通貨 日本語および日本国通貨

12 同等品による入札 可

(1) 同等品での入札の場合は規格等を確認できる資料を事前に提出し確認を受けた上、入札時に同等品である旨を明示すること。明示なき場合は基準品によるものとみなす。未確認または同等品と認められない物品による入札は、無効とする。

(2) 同等品等申請書の提出期間 平成30年7月4日(水)13時から平成30年8月1日(水)正午まで

(3) 同等品等申請書の事前提出場所等 滋賀県物品・役務電子調達システムまたは滋賀県工業技術総合センター 栗東市上砥山232

13 その他必要事項

(1) 落札者は、落札決定の日以後7日以内に契約書を契約担当者に提出しなければならない。

(2) 代理人が入札する場合は、入札書と同時に委任状を入札執行者に提出しなければならない。なお、この場合の入札書には、委任状の受任者欄に記載されたとおりの住所および氏名を記入し、同じ印を押印すること。ただし、滋賀県物品・役務電子調達システムにより入札する場合は、委任者から承認を受け、当該システムに委任情報を登録された代理人に限る。

(3) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、無効の入札をした者または失格となった者は、再度の入札に参加することができない。

(4) 再度の入札に付して落札者がいない場合は、随意契約の協議に移行することがある。

(5) 入札参加者は、滋賀県特定調達に関する苦情の処理手続要綱(平成8年滋賀県告示第80号)に基づき当該調達に関する苦情申立てをすることができる。なお、当該調達に関する苦情申立てがあった場合は、滋賀県特定調達苦情検討委員会からの要請または提案により、契約の締結もしくは執行を停止し、または契約を解除することがある。

(6) その他詳細は、入札説明書等による。

14 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased : Large Size 3-dimensional Printer, 1 set
- (2) Deadline for tender : 12 : 00, August 23, 2018
- (3) For further information, contact : Manufacturing Promotion Division, Department of Commerce, Industry, Tourism and Labor, Shiga Prefectural Government, 4 - 1 - 1 Kyomachi, Otsu City, Shiga 520-8577 Japan  
TEL +81-77-528-3794

落札者決定の公告

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第12条の規定により公告する。

平成30年7月3日

滋賀県知事 三日月 大造

- 1 委託業務名および数量 滋賀県公共工事総合システム再構築・運用保守業務委託 一式
- 2 契約に係る事務を担当する機関 滋賀県土木交通部監理課 〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号 電話 077-528-4119
- 3 落札者を決定した日 平成30年6月27日(水)
- 4 落札者の氏名および住所 富士通株式会社 滋賀支店 支店長 濱田晋二 大津市中央二丁目2番6号
- 5 落札金額 279,612,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続 総合評価一般競争入札
- 7 一般競争入札を行うにつき公告した日 平成30年4月17日(火)

健康福祉事務所告示

滋賀県湖北健康福祉事務所告示第4号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項の指定居宅サービス事業者として指定した者のうち、次の者から廃止の届出があった。

平成30年7月3日

滋賀県湖北健康福祉事務所長 山下 剛

事業所の名称	事業所の所在地	申請者の名称および代表者の氏名または開設者の氏名	主たる事務所の所在地	サービスの種類	介護保険事業所番号	廃止年月日
スタイルケア	米原市高番408	株式会社 style 代表取締役 阪東俊信	米原市高番408	通所介護	2572400352	平成30.6.30

滋賀県湖北健康福祉事務所告示第5号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項の指定居宅サービス事業者および同法第53条第1項の指定介護予防サービス事業者として、次の者を指定した。

平成30年7月3日

滋賀県湖北健康福祉事務所長 山下 剛

事業所の名称	事業所の所在地	申請者の名称および代表者の氏名または開設者の氏名	主たる事務所の所在地	サービスの種類	指定年月日	介護保険事業所番号
訪問看護ステーションみしま池	米原市池下563-1	株式会社ケアサポートみしま池 代表取締役 岩島陽子	米原市池下563-1	訪問看護 介護予防訪問看護	平成30.7.1	2562490082

## 農業農村振興事務所公告

## 土地改良区設立認可公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第10条第1項の規定により、尻無北部土地改良区の設立は、平成30年6月22日に認可した。

なお、この処分の取消しの訴えは、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に滋賀県を被告として（滋賀県知事が被告の代表者となります。）提起することができる。

平成30年7月3日

滋賀県東近江農業農村振興事務所長 松 井 傳 夫

